

陳 情 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	4 9 4	受 理 年 月 日	令 和 5 年 5 月 24 日
件 名	小学校のような全員制の中学校給食の実施と給食費の無償化		
要 旨	<p>京都市では、子育て世代の流出が深刻と言われている。子育て世代が流出する自治体は、子育て支援策の後れが目立つと指摘されている。手厚い子育て支援で有名な兵庫県明石市は、9年連続で人口が増加している。</p> <p>京都市の中学校給食は、家庭からの弁当持参か給食を選択するシステムが20年を超えて続き、給食弁当の利用率は24パーセントと非常に低い。</p> <p>また、2019年に京都市教育委員会が行った中学校給食の充実及び食育の推進に関する実態調査では、生徒への、学校で昼食を食べない日があるかという質問に、7.7パーセントが食べない日があると答えている。</p> <p>一方、2005年の食育基本法制定により、それを踏まえた学校給食法も大幅に改定され、学校給食を生きた教材として食育を推進していくことが重要となった。栄養のある温かい給食を食べることは、体の成長発達だけでなく、子供に安心感を与える。</p> <p>現在京都市は、施設一体型の小中一貫校だけで全員制の中学校給食を実施している。全ての中学校で小学校のような学校調理型全員制の中学校給食を実施してほしい。</p> <p>また、物価高の影響で、暮らしは大変厳しい状況が続いている。学校給食費は、副教材費など義務教育に係る様々な費用の中で最も重い負担となっている。給食費無償化への願いは切実である。全国では、全額補助や一部補助、3人目から無償など、自治体の取組が広がっている。憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記している。給食は教育の一環である。</p> <p>なお、京都市教育委員会へ877筆の要望署名を提出した。</p> <p>ついては、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全ての中学校で小学校のような全員制の給食を実施すること。 2 給食費を無償にすること。 		
陳 情 者			
回 付 委 員 会	文教はぐくみ委員会		